



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <https://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長 (氏名) 有田 二郎

TEL 03-3352-7110

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,201	1.8	39		131	89.1	210	824.3
2024年3月期第3四半期	9,373	4.1	0		69		22	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 278百万円 (615.5%) 2024年3月期第3四半期 38百万円 (73.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	115.16	
2024年3月期第3四半期	12.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,542	6,994	55.8
2024年3月期	12,695	6,862	54.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,994百万円 2024年3月期 6,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				80.00	80.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期 期末配当の内訳 普通配当50円00銭 創業100周年記念配当30円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,711	4.9	255	1.0	383	8.0	283	6.0	155.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,861,000 株	2024年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	36,132 株	2024年3月期	35,716 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	1,825,071 株	2024年3月期3Q	1,825,457 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における国内経済は、経済活動の正常化が一段と進むとともに好調な企業業績と雇用・所得環境の改善が見られるなど、回復基調に転じております。一方で、地政学リスクの不安材料に加え、円安基調の継続や資源価格の上昇など景気への悪影響が懸念される状況も続きました。

個人消費においても、各企業の賃上げ浸透による支出への前向きな環境が整いつつあり、同時に円安が追い風となり、インバウンド需要が旺盛になっております。一方で、物価上昇懸念による節約意識が高まるなど、不安定な気運が続きました。

このような状況下、当社グループにおいては、生活様式や働き方など様々な価値観の変化、デジタル化の加速によるEC拡大や非対面、非接触でのサービスなどの拡大、社会面では環境問題、少子高齢化や物価高など、様々な今後の課題に対処する三ヶ年計画「中期経営計画2023 NEXT」の2年目をスタートいたしました。当社グループは生産の川上から販売のリテールまでのサプライチェーン、いわゆる垂直型が強みです。それを活かし、生産性の向上、コスト削減による収益確保、更に新たにグループ全体で取り組むオリジナルブランド強化に努め、企業価値、顧客満足度、資産価値の向上に努めることを目標として掲げて、2年目のフェーズに臨んでおります。

当第3四半期連結累計期間においても、円安の影響で、訪日外国人が増加したことにより主要販路である百貨店市場は順調に推移しましたが、量販店においては、生活防衛の節約意識の高まりに伴って、売上が大きく減少する状況でした。また、為替の変動は、収益にも大きく影響いたしますが、三ヶ年計画で掲げている生産の川上から販売の川下までのグループ連携をさらに強化し、コスト環境対策を行うと同時に、既存販売店への新たなアプローチと新規フィールド開拓の為の新規企画を進めて参りました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高92億1百万円(前年同期比98.2%)、営業利益39百万円(前年同期比5,352.5%)、経常利益1億31百万円(前年同期比189.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億10百万円(前年同期比924.3%)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、円安が追い風になり訪日外国人観光客いわゆるインバウンド需要が高まり、都市部、大阪市内、福岡市内などの主力取引先百貨店では大幅な売上伸長ができました。加えて、これまで強化してきました新規販路の開拓並びにキャラクターアニメブランドなどを中心とした新規イベントの参加増により、新たな売上を作ることが出来ました。また、オリジナルサスティナブルブランドのアプローチなど社会貢献活動にも力を注ぎ、一定の評価を頂き、結果を出すことが出来ました。

一方で、大手量販店では、閉店に加え、売場縮小や売場が消滅するなどの影響が大きく、新しい商品の提案や新たな価値の提供を行いましたが、このマイナス要因をカバーできない状況が続く結果となりました。

その結果、ハンカチーフアイテム全体では、売上は前年比98.6%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、暖冬の影響でカシミア商品を中心とした秋冬物マフラー、ストールの立ち上りが鈍化傾向ではありましたが、11月末から12月末にかけ、気温の冷え込みもあり、その期間は前年を大幅に上回る結果を作ることが出来ました。百貨店マーケット全体では、オリジナルサステイナブル商品や新ブランドのカシミアストール、シルクスカーフなども好調に推移する結果となりました。

しかしながら、テレビ通販部門におけるカシミア商材販売が放映時期に気温が暖かかったことの影響で購買意欲の低下につながり、計画していた売上を大きく下回る結果となりました。また量販店においては、ハンカチーフと同様に大手量販店の衣料品部門撤退によるスカーフ・マフラー売場の消滅などが大きく影響しました。

その結果、スカーフ・マフラーの全体の売上は前年比92.5%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販部門で取り扱うリビングタオルについて効率アップを目的としたオンエア規模縮小を図ったことの影響から、売上は前年比91.4%となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の身の回り品事業での売上は、前年比96.6%となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業につきましては、「CREED」や「ACQUA DI PARMA」の単一ブランド店の売上が当第3四半期も引き続き伸長し、12月単月においてはCREED伊勢丹本店、ACQUA DI PARMA銀座シックス店の売上が開店以来過去最高額を計上いたしました。主力販路である百貨店、直営店の売上はインバウンド需要による売上伸長が継続し前年比116.1%と順調に推移しました。ホールセール部門におきましては、売上減少がありましたが、ブランドブティック向けの卸売りが伸長し、売買益額は前年を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のフレグランス事業全体の売上は前年比105.9%となりました。

その結果、全事業といたしましては、前年同期と比べ売上高は前年同期比98.2%と減少いたしました。為替の影響、原油高などコスト環境が前年度にも増して厳しい状況の中、前連結会計年度から引き続きハンカチーフ商品の価格値上げやその他商品の価格見直しを継続したことが功を奏し、売上総利益率は前年同期と比べ2.2%上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費につきましては増加した結果となりましたが、これは前連結会計年度に引き続き、新規案件に対する先行投資によるものであります。その結果、営業利益、経常利益は共に前年同期と比べ増加いたしました。

一方で減資手続きを行い、2024年8月1日に効力が発生したことから繰延税金資産の計上を見直した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比べ大幅に増加となり、2億10百万円（前年同期比924.3%）となりました。

なお、当連結会計年度の期末予想は、当初計画通りとさせていただきます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における「資産合計」は、前連結会計年度末の126億95百万円から125億42百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少、商品及び製品の増加、投資有価証券の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少し、55億47百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加し、69億94百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度末の126億95百万円から125億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日発表の「2024年3月期決算短信」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,282	1,092,648
受取手形及び売掛金	2,402,693	2,117,407
商品及び製品	2,879,273	3,004,282
仕掛品	82,382	131,423
原材料及び貯蔵品	164,040	197,633
その他	216,885	298,430
貸倒引当金	△39	△187
流動資産合計	7,224,518	6,841,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,999	794,888
工具、器具及び備品（純額）	68,705	117,067
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	95,047	74,685
有形固定資産合計	2,010,476	2,086,366
無形固定資産	230,531	217,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,198,817	1,308,811
投資不動産（純額）	1,547,061	1,569,121
繰延税金資産	71,763	107,222
その他	412,802	411,503
投資その他の資産合計	3,230,444	3,396,658
固定資産合計	5,471,452	5,700,531
資産合計	12,695,971	12,542,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017,538	1,867,416
短期借入金	2,000,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	262,257	128,920
未払法人税等	55,178	8,020
賞与引当金	35,304	-
その他	618,016	686,312
流動負債合計	4,988,295	4,740,670
固定負債		
長期借入金	224,010	227,320
退職給付に係る負債	386,971	385,866
資産除去債務	49,832	51,116
繰延税金負債	40,743	-
その他	143,571	142,366
固定負債合計	845,128	806,669
負債合計	5,833,423	5,547,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	100,000
資本剰余金	1,770,567	3,391,067
利益剰余金	3,053,620	3,117,774
自己株式	△54,987	△55,562
株主資本合計	6,489,700	6,553,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,500	384,831
繰延ヘッジ損益	144	3,116
為替換算調整勘定	35,157	37,616
退職給付に係る調整累計額	14,044	15,987
その他の包括利益累計額合計	372,846	441,551
純資産合計	6,862,547	6,994,830
負債純資産合計	12,695,971	12,542,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,373,467	9,201,522
売上原価	5,730,737	5,420,914
売上総利益	3,642,729	3,780,608
販売費及び一般管理費	3,641,986	3,740,821
営業利益	743	39,787
営業外収益		
受取利息	78	190
受取配当金	10,240	17,359
投資不動産賃貸料	97,666	130,306
その他	41,530	40,344
営業外収益合計	149,515	188,201
営業外費用		
支払利息	17,322	19,497
不動産賃貸費用	53,036	63,546
持分法による投資損失	8,110	11,238
その他	2,168	2,058
営業外費用合計	80,637	96,340
経常利益	69,620	131,647
特別利益		
固定資産売却益	893	-
特別利益合計	893	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,671	3,098
特別損失合計	3,671	3,098
税金等調整前四半期純利益	66,842	128,549
法人税、住民税及び事業税	24,299	23,654
法人税等調整額	19,805	△105,282
法人税等合計	44,104	△81,627
四半期純利益	22,737	210,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,737	210,177

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	22,737	210,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,772	61,330
繰延ヘッジ損益	△5,291	2,972
持分法適用会社に対する持分相当額	6,102	2,458
退職給付に係る調整額	5,653	1,942
その他の包括利益合計	16,237	68,704
四半期包括利益	38,975	278,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,975	278,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、2024年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金1,620,500千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、中間連結会計期間末より資本金が100,000千円、資本剰余金が3,391,067千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,799,626	1,573,840	9,373,467	—	9,373,467
計	7,799,626	1,573,840	9,373,467	—	9,373,467
セグメント利益 又は損失(△)	248,364	△14,273	234,090	△164,469	69,620

(注) 1. セグメント利益の調整額△164,469千円には、棚卸資産の調整額△9,368千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△155,101千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,534,834	1,666,688	9,201,522	—	9,201,522
計	7,534,834	1,666,688	9,201,522	—	9,201,522
セグメント利益 又は損失(△)	281,397	△14,888	266,509	△134,861	131,647

(注) 1. セグメント利益の調整額△134,861千円には、棚卸資産の調整額△2,147千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△132,714千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	127,655千円	128,291千円